株式会社ネフテック
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年10月30日

株式会社ぶぎん地域経済研究所

はじめに

株式会社武蔵野銀行と株式会社ぶぎん地域経済研究所は、株式会社ネフテック（以下、「同社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたり、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEPFI）が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、武蔵野銀行とぶぎん地域経済研究所が共同で開発した評価体系に基づいている。

＜融資条件概要＞

貸付形態	証書貸付
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
融資期間（モニタリング期間）	5年

目次

１．会社概要 5
（１）概要 5
（２）沿革 5
（３）経営理念.....6
２．事業概要 6
３．サステナビリティへの取り組み 8
（１）サステナビリティ方針.....8
（２）社会貢献・産業基盤強化へ寄与する取り組み 8
（３）環境保全・資源保護・省エネルギーへの取り組み 9
（４）働きやすく安心できる職場環境の形成.....9
４．インパクトの特定 11
（１）バリューチェーン分析 11
（２）「UNEP　FI」のインパクト分析ツールを用いた分析 11
（３）同社の事業活動のインパクト分析.....15
（４）特定したインパクト 17
（５）インパクトニーズの確認 19
①国内のインパクトニーズ 19
②埼玉県におけるインパクトニーズ.....20

③特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認……20

5．KPI の設定……21

（１）先端産業向け高機能素材の供給による産業基盤の強化と省エネルギーへの貢献……21

（２）製造工程における廃棄物抑制・資源効率向上・環境負荷低減……21

（３）高度技術の継承・人材育成と安全で働き続けやすい職場環境の構築……22

6．モニタリング……23

（１）インパクトの管理体制……23

（２）モニタリング方法……23

１．会社概要

（１）概要

企業名	株式会社ネフテック
代表者	代表取締役　中川　隆夫
所在地	埼玉県川口市榛松 1978-1
従業員数	37 名（2026 年 3 月期）
設立	2013 年 12 月
資本金	99,981,525 円（2026 年 3 月期）
売上高	1,245 百万円（2026 年 3 月期）
事業内容	特殊なカーボン・セラミックスの製造・販売 カーボン・セラミックス成形品における開発・製造

（２）沿革

2013 年	埼玉県さいたま市にて株式会社ネフテックを設立
2014 年	埼玉県川口市に移転
2015 年	代表取締役　中川隆夫　就任
2019 年	八潮工場増設
2021 年	川口 i-mono ブランド認定（川口商工会議所）
2022 年	川越工場移転（八潮工場より）
2023 年	第 3 回 川口の元気経営大賞　優秀賞（川口商工会議所）
2024 年	第 36 回しんきんものづくり大賞　最優秀賞（東京都信用金庫協会）
2024 年	第 19 回ニッポン新事業創出大賞「アントプレナー部門」優秀賞
2025 年	筑西工場増設

（３）経営理念

『社名「Neftec」は、Next Future Technology から生まれました。私共は未来の技術を目指し実現します。全てはお客様に優れた製品を届ける為、Neftec に関わる全ての人の想いです。』

出所：同社 HP より引用

同社は上記理念のもと、最先端のモノづくりに欠かせない高機能材料であるカーボン、セラミック、複合素材の分野において、他社に真似できない独自の技術革新に挑んでいる。金属が熱膨張や変形に弱い過酷な環境下においても、約2,000℃の高温に耐えうる高密度・高強度な C/C コンポジット等の製品を開発・供給することで、産業界の生産性向上や技術の限界突破に貢献している。

中小企業ならではの機動力と柔軟な発想を活かし、東京大学や日本工業大学といった共同開発にも積極的に取り組みながら、次世代の産業を支える素材・技術のフロンティアとして地域社会および日本のモノづくり産業の発展に寄与することを目指している。

＜同社ロゴマーク＞

Neftec



出所：同社 HP

２．事業概要

同社は埼玉県川口市を拠点とし、C/C コンポジット（炭素繊維強化炭素複合材料）、各種カーボン製品、セラミックス、複合素材の開発から製造・販売まで手掛ける高付加価値型の素材メーカーである。

同社の主力製品である「C/C コンポジットは、炭素繊維（カーボンファイバー）を炭素（グラファイト等）の集積体で補強・結合させた高度先端材料である。金属と比較して約 5 分の 1 という圧倒的な軽量性を有しながら、2,000℃の超高温環境でも優れた機械的強度や高弾性、耐熱ショック性を維持し、熱膨張や変形が極めて少ないという卓越した物理性を誇る。

同社は、独自の「粒＋糸＋糊」を組み合わせた原料や「PM（Pre-Mold）法」と呼ばれる革新的な成形・炭化・緻密化プロセスを確立しており、高密度で層間剪断強度（層と層の剥離に対する強さ）に優れ、接着剤に頼らない構造

の高品質な C/C コンポジットの量産化・高度加工に成功している。これにより、従来の黒鉛（グラファイト）製パーツやセラミック製品、各種耐熱金属（耐熱鋼・インコネル等）では達成できなかった「超軽量・高強度・高耐熱・高耐食・長寿命・高精密」な部材加工を実現している。

同社の製品群は、製造・処理工程におけるエネルギー効率の改善や生産性の飛躍的向上に直結することから、国内のみならず欧米やアジアをはじめとする世界各国の最先端産業の「モノづくりライン」に不可欠な素材として輸出・供給され、高い評価を獲得している。

〇主な活躍分野・用途

＊半導体・ディスプレイ製造：高温シリコンウエハ処理用の治具や耐熱コンポーネント

＊太陽光発電パネル製造：高温での製造プロセスやカーボン部材

＊宇宙航空・自動車分野：軽量化と究極の耐熱性が求められる構造・ブレーキ、熱処理トレイなど

〇代表的な製品と具体的な特徴

＊高耐久性・低熱変形「搬送ロール（ローラー）」

・熱処理設備や焼成炉などの、過酷な高温環境下に設置される搬送ライン用部材

・従来の金属製ロールに比べ、約 3 倍の長寿命化を達成

・重量は金属の約 5 分の 1 と超軽量のため、設備の省エネルギー化（モーター負荷の軽減）に直接貢献

・1,000℃の超高温でも熱変形やねじれが一切発生せず、搬送する製品の品質・フラット性を極限まで高める

＊超高温対応「C/C コンポジット製スプリング（バネ）」

・真空熱処理炉や高温環境下での治具固定などで、一定の圧力を掛け続けるために使用される特殊なバネ

・金属のバネでは焼き付いたり弾性を失ったりする超高温環境でも機能が劣化しない特殊設計

・フラットフィニッシュ構造（改良型）： 以前のモデルにあった上下ベースの溝（スロット）を排除し、完全に平らなソリッド仕上げを採用。これにより接触面積が拡大し、使用時に均等な圧力を分配。

・主なラインアップとして、直径 30mm、50mm、60mm を展開

＊真空熱処理設備向け「耐熱治具・熱処理トレイ」

・自動車部品、航空宇宙部品、産業用機械などの金属パーツを高温で焼き入れ・熱処理する際に、部品を載せるためのトレイやラック、ボルト・ナット類

・金属製のトレイは高温の熱サイクルによって徐々に歪みやクラック（ひび割れ）が発生しますが、同社の C/C トレイは 2,000℃の環境でも変形しない

・非常に軽いため、1 回の熱処理における炉内の総重量を減らし、加熱・冷却にかかる消費エネルギーの削減（脱炭素・省エネ）を両立

＊太陽光発電パネル製造用「カーボン部材」

・次世代シリコン太陽電池セルの製造工程（高温での蒸着や PECVD、熱処理プロセスなど）で使用される専用のカーボンパーツ・治具

・熱膨張による寸法変化がほぼゼロなため、薄くデリケートな太陽電池基板を高精度に保持したまま処理できる

〇同社製品に共通するテクノロジーの強み

＊優れた加工性（Machinability）：繊維を細かく分散させた「短繊維（ショートファイバー）」製法のため、複雑な形状への 3 次元精密削り出し加工が容易

＊トータルサーマルソリューション： 自社内に真空炉などの検証設備を保有しており、自社製 C/C コンポジット製品だけでなく、提携パートナーから認証された高品位なグラファイト（黒鉛）や熱ソリューション製品も組み合わせ

た「統合システム」としての提案を行っている

＜同社のカーボン製品＞





出所：同社 HP

３．サステナビリティへの取り組み

（１）サステナビリティ方針

同社は、先端素材開発・製造の専業メーカーとして、「未来の技術を目指し実現する（Next Future Technology）」という理念のもと、事業活動そのものを通じて地球環境問題の解決や持続可能な産業基盤の構築に貢献することを基本方針としている。

同社が提供する C/C コンポジットをはじめとする高機能複合材料は、先端産業（半導体・ディスプレイ、太陽光発電、自動車、航空宇宙等）における製造プロセスの効率改善や長寿命化に寄与する高付加価値プロダクトである。同社は、過酷な使用環境に耐えうる「超寿命化」「超軽量化」技術を追求することにより、有限な資源の消費抑制と持続可能な循環型社会の形成を推進している。

（２）社会貢献・産業基盤強化へ寄与する取り組み

【最先端技術産業への基盤部材供給と産業革新への貢献】

・新規事業分野への用途開発と先端産業への素材供給

半導体や太陽光発電パネルなどの製造に不可欠な高耐熱・高純度部材を安定的に供給するとともに、有機 EL や熱電池といった新規事業分野への用途開発・営業提案を積極的に推進し、先端産業の基盤強化を足元から支えている。

・国内市場向けの供給・販売体制の拡充と生産性向上

耐久性の低い従来金属部材から、耐ショック性・耐熱性に優れた C/C コンポジット製品への転換を促進し、国内製造業における設備トラブル防止や熱処理工程の効率化ニーズに応えることで、国内市場向けの供給・販売体制を拡充し、産業全体の生産性向上に貢献している。

・環境配慮型製品・サービスの提案強化

熱処理効率の向上に寄与する製品等の開発を強化するとともに、顧客の資源効率向上につながる高付加価値

製品・商品を積極的に提案し、社会の課題解決を牽引している。

・地域経済および「川口ブランド」の推進

ものづくりの街・埼玉県川口市に拠点を置く企業として、技術革新を通じて地域産業の活性化を牽引。「KAWAGUCHI i-mono（かわぐちいいもの）」等の地域ブランド認定や産業振興活動を通じ、日本の高度な製造技術を国内外へ発信している。

（３）環境保全・資源保護・省エネルギーへの取り組み

【製造ラインの熱容量削減と長寿命化による資源効率向上・廃棄物抑制および環境負荷低減】

・熱処理工程の省エネルギー化（ヒートマスの削減）

工業用熱処理炉において、重厚な金属製トレイ・架台を軽量な C/C コンポジット製（金属比で約 5 分の 1 の重量）に置き換えることで、無駄に加熱されていた治具自体の「熱容量（ヒートマス）」を削減。これにより、昇温時間の短縮や効率的な熱処理を達成し、顧客の工場における生産効率向上に貢献している。

・部材の「長寿命化」による資源効率の最適化と廃棄物抑制

金属製治具が数ヶ月～半年程度で熱変形・劣化・破棄されるのに対し、同社の C/C コンポジット製品は 2,000℃環境下でも変形せず、3 年以上の長期間にわたり繰り返し使用が可能である。治具の交換サイクルを劇的に延伸させることで、原材料資源の消費量削減、製造・流通エネルギーの抑制、および産業廃棄物の発生抑制を同時に実現している。

・社内製造工程および事業活動における環境負荷低減（CO_2排出・廃油削減への対応）

同社が属する窯業・土石製品製造業は、製品の成形・焼成等の工程で電炉を使用するため、電力消費に伴うCO_2排出の観点では同規模の他業種と比較して環境負荷（ネガティブインパクト）が大きく認識されやすい業界特性を有している。今すぐの大規模な再エネ電力全面導入等は容易ではないものの、同社では社内への LED 照明の導入や省エネ設備の稼働、工場内におけるエネルギー使用量のモニタリングと効率化を推進し、現時点で可能な範囲から着実に環境負荷の低減に取り組んでいる。

さらに、同社の製造工程（カーボン・セラミックスの機械加工や設備保全等）においては年間約 4.8 kℓの廃油が発生している。環境負荷の比較的高い廃油の適正管理と有効活用は、同社の事業実態において特に重要な環境課題である。加工粉じん等が混入する廃油の再資源化にあたっては、社内における分別・回収フローの徹底および適切なリサイクル事業者の選定・契約といった取り組みハードルが存在するが、同社では自社での有効利用と専門業者への売却による資源化（リサイクル率 100%）に向けた管理体制を確立し、事業活動に伴うネガティブインパクトの着実な縮小を推進していく。

（４）働きやすく安心できる職場環境の形成

【高度技術を支える人材育成と安全で多様性に満ちた職場環境の構築】

・安全で健康的な作業環境の確保公的資格の取得支援

炭素粉塵や高温処理を行う製造・加工現場において、集塵設備の徹底的な整備・稼働、作業用保護具の着用徹底、定期的な作業環境測定を実施し、従業員の健康障害予防と労働安全衛生の向上に努めている。また、工場内の安全管理体制および環境保全対策を強化するため、公害防止管理者をはじめとする公的資格の取得

支援を計画的に実施している。

・専門スキルの継承と人材育成推進

複合素材の精密加工・成形技術という高度な職人技と最新鋭機械加工を融合させるため、若手技術者への技能伝承プログラムや外部研修制度を導入し、エンジニアとしてのキャリア形成を支援している。

・ダイバーシティ推進と多様な人材の活躍支援

外国人従業員や障がい者をはじめとする多様な人材の積極的な採用・登用を進めるとともに、適切な評価体系やキャリアパス、管理職への登用を含めたダイバーシティ経営を推進し、個々の能力が発揮できる環境を整備している。

・多様な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進

適切な労働時間管理と残業削減への取り組みを推進するとともに、有給休暇の取得促進、各種慶弔・育児・介護休業制度を整備し、全従業員がライフステージに応じて長く安心して働き続けられる（働きがいのある）職場環境づくりに取り組んでいる。

４．インパクトの特定

（１）バリューチェーン分析

下表は同社のバリューチェーンをまとめたものである。以下を基に、同社の事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて分析を行う。

川上の事業	同社の事業	川下の事業
・基礎化学品製造業(2011) ・人造繊維製造業(2030) ・かま、炉及びバーナー製造業(2815)	・他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業(2399)	・金属熱処理業(2592) ・電子部品及び基板製造業(2610) ・その他特殊産業用機械製造業(2829) ・自動車部品及び付属品製造業(2930) ・航空機及び宇宙船並びに関連機械製造業(3030)

（２）「UNEP　FI」のインパクト分析ツールを用いた分析

上記セグメントごとに、PIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）に基づき、ぶぎん地域経済研究所が定めるインパクト評価を実施した。

まず、同社の事業については、国際標準産業分類における「2399：他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業」に整理された。また、同社の川上の事業は、炭素繊維の原材料、設備を供給する「2011：基礎化学品製造業」「2030：人造繊維製造業」「2815：かま、炉及びバーナー製造業」として、川下の事業はC/Cコンポジット製品を提供する「2592：金属熱処理業」「2610：電子部品及び基板製造業」「2829：その他特殊産業用機械製造業」「2930：自動車部品及び付属品製造業」「3030：航空機及び宇宙船並びに関連機械製造業」として整理された。

「UNEP　FI」のインパクト分析ツールを用いて同社のインパクト分析を実施した結果は別表1-1,-2の通りである。

別表1-1：同社の事業のインパクト一覧　その1

			川上の事業						同社の事業	
			①		②		③		①	
			2011 基礎化学品製造業		2030 人造繊維製造業		2815 かま、炉及び バーナー製造業		2399 他に分類されない その他の非金属鉱物 製品製造業	
インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害								
	健康及び安全性	健康及び安全性		◎		○		○	○	○
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生計	雇用	○		○		○		○	
		賃金	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎
		社会的保護		○		○		○		○
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人種平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄					○			
	インフラ	インフラ					○		◎	
	経済収束	経済収束								
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		◎		◎		○		○
	生物多様性と生態系	水域		◎		◎		○		◎
		大気		◎		◎		○		○
		土壌		◎		◎				
		生物種				○				
		生息地				○				◎
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎		◎		◎
		廃棄物		◎		◎		○		○

○：インパクトの大きさ「１」、◎：インパクトの大きさ「２」

別表1-2：同社の事業のインパクト一覧　その２

			川下の事業									
			①		②		③		④		⑤	
			2592 金属熱処理業		2610 電子部品及び基板製造業		2829 その他特殊産業用機械製造業		2930 自動車部品及び付属品製造業		3030 航空機及び宇宙船並びに関連機械製造業	
インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷				◎						
		児童労働				◎				○		
		データプライバシー										
		自然災害										
	健康及び安全性	健康及び安全性		○		○		○		○		○
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										
		食糧										
		エネルギー										
		住居			○							
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段							○		◎	○
		情報			○							
		コネクティビティ			○							
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生計	雇用	○		○		○	◎	○		○	
		賃金	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎
		社会的保護		○		○		◎		○		○
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族・人種平等										
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄			○		○		○			
	インフラ	インフラ	◎									
	経済収束	経済収束										
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○		○		○		◎		○
	生物多様性と生態系	水域		◎		○		○		○		○
		大気		○		○		◎		○		○
		土壌										
		生物種										
		生息地										
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎		◎		◎		◎
		廃棄物		○		◎		○		○		○

○：インパクトの大きさ「1」、◎：インパクトの大きさ「2」

上記の結果に対して、同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリアとインパクトカテゴリーは以下の別表２の通りである。

別表２：同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー

			「UNEP　FI」のインパクト分析ツールにより抽出されたインパクトエリア／インパクトカテゴリー			個別要因を考慮し修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー	
インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	ポジティブ	ネガティブ		ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争					
		現代奴隷		◎			◌
		児童労働		○			◌
		データプライバシー					
		自然災害					
	健康及び安全性	健康及び安全性	○	○		◌	○
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水					
		食糧					
		エネルギー					
		住居	○			◌	
		健康と衛生					
		教育					
		移動手段	○	○		◌	
		情報	○			◌	
		コネクティビティ	○			◌	
		文化と伝統					
		ファイナンス					
	生計	雇用	○	◎		◌	◎
		賃金	○	◎		◌	◌
		社会的保護		○			◌
	平等と正義	ジェンダー平等					
		民族・人種平等					
		年齢差別					
		その他の社会的弱者		◎			◌
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配					
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄	○			○	
	インフラ	インフラ	◎			○	
	経済収束	経済収束					
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○			◌
	生物多様性と生態系	水域		○			◌
		大気		○			◌
		土壌		◎			◌
		生物種		○			◌
		生息地		○			◌
	サーキュラリティ	資源強度		◎			◎
		廃棄物		○			○

○：インパクトの大きさ「１」、◎：インパクトの大きさ「２」

（３）同社の事業活動のインパクト分析

同社のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト（PI）	「健康及び安全性」	耐熱性・耐摩耗性・耐食性に優れ、かつ有害物質（アスベスト等）の不使用や代替素材となるC/Cコンポジット、高級カーボン、セラミック等の開発・製造を通じて、産業界の安全かつ高耐久な作業環境の構築に寄与している。
	「住居」	電子部品・基板製造用途等の高精度部材供給を通じ、家電や各種住宅設備の性能向上・安定稼働を支え、快適な居住環境の構築に貢献している。
	「移動手段」	航空宇宙産業および自動車産業向けに高強度・軽量な複合材料・部品を供給することで、安全で環境負荷の少ない移動手段の実現・発展に貢献している。
	「情報」	高度情報化社会を支える電子部品・半導体製造用の高純度・高耐熱部材の提供により、情報通信インフラの安定的な運用・拡大に寄与している。
	「コネクティビティ」	各種通信機器や電子基板向け加工用治具・素材の安定供給を通じ、人々のネットワーク接続環境の充実・普及に貢献している。
	「雇用」	地元を中心とした積極的な人材雇用を推進するとともに、特殊素材の精密加工技術を次世代へ継承・発展させる専門技術人材の育成・確保に努めている。
	「賃金」	物価動向や生活環境の変化、個人の能力向上を反映した公平・適正な人事評価体系を導入し、定期的な賃上げおよび安定した賃金水準を確保している。
	「零細・中小企業の繁栄」	地場の加工業者や装置メーカーとの取引・連携を推進し、製造技術の共同開発や受注機会の提供を通じて、サプライチェーンを構成する零細・中小企業の経営基盤強化に寄与している。
	「インフラ」	半導体製造装置、真空炉・熱処理炉、航空宇宙・産業用機械などの基幹産業を支える高品質な耐熱・複合材料パーツを安定供給し、産業インフラの発展に寄与している。
ネガティブインパクト（NI）	「現代奴隷」	働き続けやすい職場形成を推進しており、労働者の意思に反した労働を強制しているような事実はない。
	「児童労働」	健全な労働環境の維持を通じ、不適切な労働慣行や児童労働の事実はない。
	「健康及び安全性」	カーボン・セラミック等の研削時に生じる粉じんや高温環境での作業に対し、強力な集塵設備の運用や保護具着用の徹底等を通じて、労働者の健康・安全を保護している。

	「移動手段」	製品出荷・原料調達に伴う輸送段階での環境負荷を低減するため、製品の軽量化設計や効率的な物流ネットワークの活用に努めている。
	「雇用」	不当な解雇や配置転換を防ぎ、長期で安心して働き続けられる雇用環境を維持・提供している。
	「賃金」	社員に対して適正な賃金を設定し、不当な賃金格差や低収入、不規則収入が生じないよう十分な対応を行っている。
	「社会的保護」	働き続けやすい職場形成を推進しており、有給休暇の取得推進や柔軟な働き方の導入によりワークライフバランスの確保と健康的な職場環境を構築している。
	「気候の安定性」	電炉の高温処理設備を使用するため、事業活動に伴うエネルギー消費および CO_2排出量は業容対比で多くなる傾向にあり、気候の安定性に対してネガティブインパクトを及ぼす側面がある。 しかしながら、同社は製品の長寿命化や超軽量化を通じて、顧客のサプライチェーン全体におけるエネルギー消費および CO_2排出量の大幅な削減に大きく貢献している。 また、自社内においても、省エネ設備の導入や製造プロセスの効率化を通じて環境負荷の低減に努めており、ネガティブインパクトの適切な緩和・管理に取り組んでいる。
	「水域」	加工工程における水使用及び排水について、環境基準を遵守した適正な処理を行い、水環境への負荷抑制に努めている。
	「大気」「土壌」 「生物種」「生息地」	大気汚染、土壌汚染を引き起こす事業活動は行っておらず、生物種や生態系の保全に悪影響を与える可能性は低いため同社との関係は薄い。
	「資源強度」	炭素繊維や稀少原料の歩留まり向上、製造工程における効率的な資材使用を進め、資源消費の抑制と有効活用を推進している。
	「廃棄物」	加工工程で発生する炭素端材や粉じん等の分別・リサイクル化を積極的に進め、最終的な産業廃棄物の発生量削減に取り組んでいる。

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて同社のインパクトを以下に特定した。

項目	同社のインパクト
先端産業向け高機能素材の供給による産業基盤の強化と省エネルギー化への貢献	同社は、埼玉県川口市を拠点に、C/Cコンポジット（炭素繊維強化炭素複合材料）や各種カーボン・セラミックス等の高機能材料の開発・製造・販売を行っている。同社の製品は、2,000℃の超高温環境に耐えうる高耐久性・超軽量・低熱変形という卓越した物性を誇り、半導体・ディスプレイ、太陽光発電パネル、自動車、航空宇宙などの最先端産業の製造ラインにおいて不可欠な基盤部材として供給されている。 過酷な環境下での長寿命化を実現することで顧客工場の設備トラブルやライン停止を防ぎ安定稼働を支えるとともに、超軽量化（金属比約 5 分の 1）による熱容量（ヒートマス）削減を通じて熱処理工程等の消費エネルギー・CO_2排出量を大幅に削減し、製造業の生産性向上と脱炭素化の推進に大きく寄与している。 このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーにおいて「インフラ」「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリーに該当し、経済面の PI を拡大すると考えられる。 SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。 「8.2：高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する」 「9.4：2030 年までに、資源利用効率の向上と環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラの改修や産業の持続可能性向上を実現する」
項目	同社のインパクト
長寿命化および製造歩留まり向上による資源効率向上と廃棄物削減への貢献	同社は、事業活動と環境保全の両立を経営の重要課題と捉え、製品の長寿命化技術の追求および製造プロセスの効率化を徹底している。同社の C/C コンポジット製品は、従来の金属製・グラファイト製治具（数ヶ月～半年で劣化）と比較して 3 年以上の長期使用が可能であり、部材の交換サイクルを劇的に延伸することで原材料資源の消費抑制と産業廃棄物の発生抑制を実現している。 また、社内製造工程においては独自の「PM（Pre-Mold）法」などの成形技術の高度化を通じて歩留まり向上（不良品・端材の最小化）を推進している。今後は、製造工程で発生する廃油の 100%リサイクル化等に取り組むことで、資材・資源の有効活用と環境負荷の抑制に努める。 これらの取り組みは、有限な資源の有効活用を促進するとともに、バリューチェーン全体における環境負荷を大幅に低減し、持続可能な循環型社会の形成に貢献するものである。 このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーにおいて「資源強度」「廃棄物」のカテ

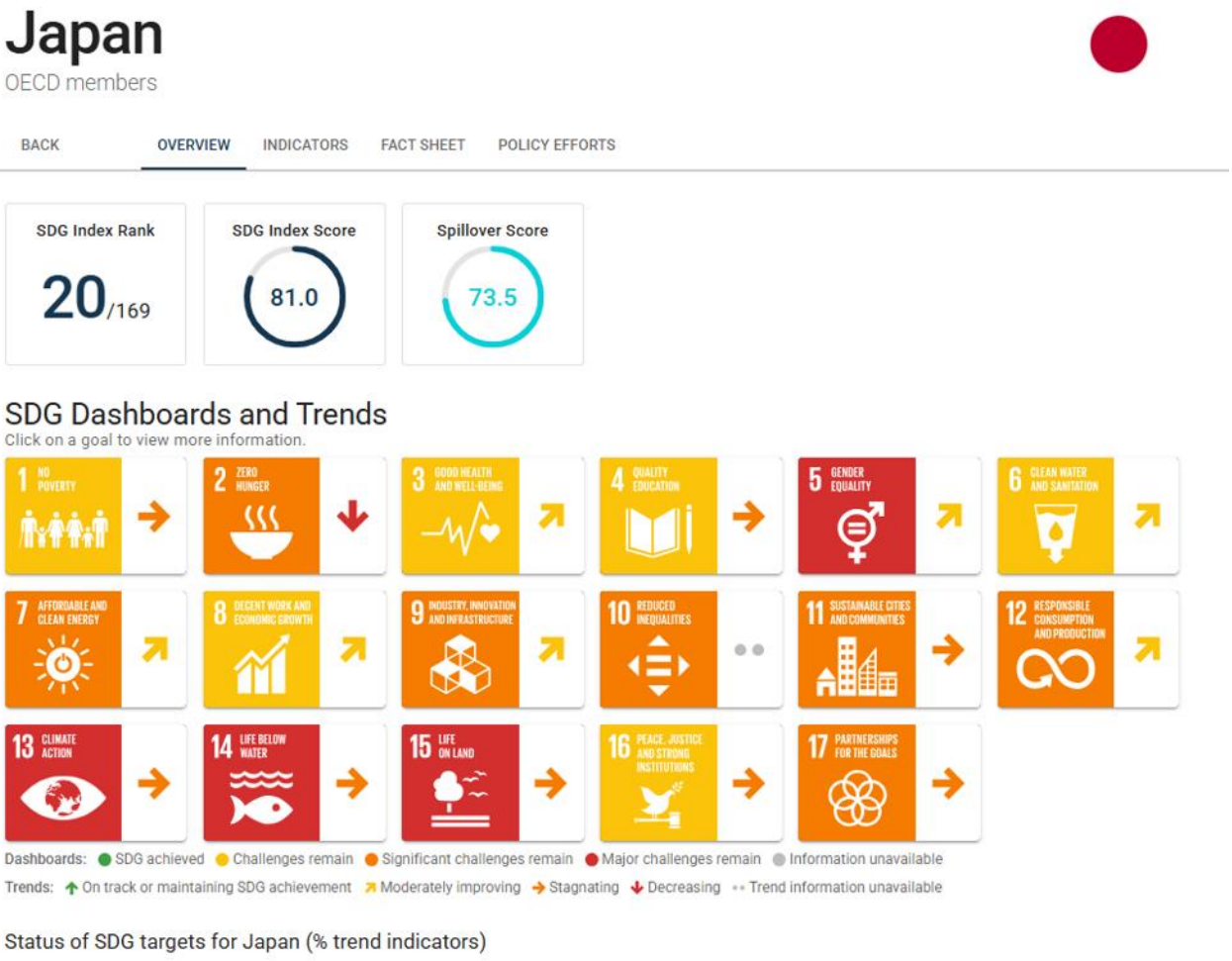
	ゴリーに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。 SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。 「12.2：2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」 「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」
項目	同社のインパクト
高度技術の継承・人材育成と安全で働き続けやすい職場環境の構築	同社は、炭素・セラミックス加工という高度な専門技術を支える人材の育成と、従業員が安全かつ安心して働き続けられる職場環境の整備に注力している。集塵設備の徹底的な稼働や定期的な作業環境測定、公害防止管理者等の公的資格保有者の育成により労働安全衛生の向上を図るとともに、若手技術者への技能伝承プログラムや外部研修制度を導入し、専門人材の育成と技術継承を推進している。 また、外国人労働者や障がい者をはじめとする多様な人材の積極的な採用・登用を進めるとともに、有給休暇の取得促進や適切な労働時間管理を実施し、個々の能力を発揮できるダイバーシティ経営とワーク・ライフ・バランスの確保に取り組んでいる。 今後も地域における質の高い雇用機会を創出し、持続可能な組織基盤の確立と地域社会の発展に貢献していく。 このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーでは「健康及び安全性」「雇用」のカテゴリーに該当し、社会面の PI を拡大し、同じく社会面の NI を縮小すると考えられる。 SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。 「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）、並びに同一価値の労働についての同一賃金を達成する」 「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の労働権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」

（５）インパクトニーズの確認

①国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGsインデックス＆ダッシュボード」を参照したものであり、「SDGs達成を緑色」、「課題が残っているSDGsを黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

ぶぎん地域経済研究所が特定した同社のインパクトと対応するゴール「8、９、12」は、多くの課題が残るゴールに該当しており、国内のインパクトニーズと整合的であることがわかる。



②埼玉県におけるインパクトニーズ

同社製品の売上は埼玉県内のものが多いことから「埼玉県第２期 SDGs 未来都市計画」を参照し、埼玉県内の SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、特定したインパクトに対する SDGs ゴール「8、９」は、埼玉県の SDGs 課題達成に向けて、重要度が高いものであると判断できる。

2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

（経済） ※2025 年度以降の KPI については調整中

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8 8.1 8.2 9 9.2 9.5	指標：経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額※	
	現在（2022（令和4）年度） 5,420 億円	2024（令和6）年度 １兆 1,682 億円
	※2020（令和2）年度を始期として、5年間に創出される付加価値の額	

（社会）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11 11.a 11.3	指標：人口の社会増の維持	
	現在（2022（令和4）年） 全年齢 19,270 人 0～14 歳 3,363 人	2026（令和8）年 全年齢 20,862 人 0～14 歳 2,588 人

（環境）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
13 13.3	指標：温室効果ガスの排出量削減率（2013（平成 25）年度比）	
	現在（2020（令和2）年度） 16.9%	2030（令和 12）年度 46%
6 6.b 6.3	指標：生活排水処理率	
	現在（2022（令和4）年度） 93.7%	2025（令和7）年度 100%
15 15.1 15.2	指標：身近な緑の創出面積	
	現在（2022（令和4）年度） 448ha	2026（令和8）年度 648ha

③特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認

武蔵野銀行グループは、「地域共存」「顧客尊重」を経営理念とし、「地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指す」をサステナビリティ基本方針として掲げている。上記分析で特定した同社の事業活動によるインパクトは、武蔵野銀行グループのサステナビリティ基本方針と整合的である。

５．KPIの設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリー、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理する。

（１）先端産業向け高機能素材の供給による産業基盤の強化と省エネルギーへの貢献

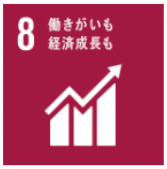
項目	内容
インパクトの種類	経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「インフラ」「零細・中小企業の繁栄」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	・高機能、高耐久なC/Cコンポジット製品（※）をはじめとする自社素材技術をベースに、新規事業分野（有機EL・熱電池・半導体・宇宙ビジネス）への用途開発および営業提案を推進し、先端産業の基盤強化に貢献する。 ※炭素繊維を炭素の集積体で補強・結合させた材料、軽量かつ高強度で熱膨張や変形が少ない ・国内製造業における設備トラブル防止や熱処理工程の効率化ニーズに応え、国内市場向けの供給、販売体制を拡充することで、地域および国内産業の生産性向上と省エネルギー 化を支える。
目標とKPI	・2031年3月期までに新製品（熱電池、有機ELディスプレイ、半導体、宇宙ビジネス向け）の売上高を30億円以上にする。 （2026年3月期：売上なし） ・2031年3月期までに国内向け売上高を5億円以上にする。 （2026年3月期：売上高0.7億円）

（２）製造工程における廃棄物抑制・資源効率向上・環境負荷低減

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「資源強度」「廃棄物」
関連するSDGs	
内容・対応方針	・製造工程（プレス・炭素化等）で発生する廃油について、分別・回収フローを徹底し、自社での再利用やリサイクル業者への売却によりリサイクル率 100%を目指す。これにより、事

	業活動に伴うネガティブインパクトの縮小を推進する。
目標とKPI	・2031年3月期までに製造工程で発生する廃油のリサイクル率を100%にする。 （2026年3月期：0%、廃棄量：4.8kℓ）

（３）高度技術の継承・人材育成と安全で働き続けやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大 社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「健康及び安全性」「雇用」
関連するSDGs	
内容・対応方針	・工場内の安全管理体制および環境保全対策を強化するため、公害防止管理者をはじめとする公的資格の取得支援、人材育成を計画的に実施する。 ・外国人材や障がい者を含む多様な人材の積極的な採用、登用を進めるとともに、適切な評価体系やキャリアパスを整備し、管理職への登用を含めたダイバーシティ経営を推進する。 ・実務の棚卸しやマニュアル化、多様な人材が働きやすい物理的な労働環境の整備などを通じて、全従業員が健康で安全に長く働き続けられる職場環境を構築する。
目標とKPI	・2031年3月期までに公害防止管理者の資格保有者数を4名にする。 （2026年3月期：2名） ・外国人従業員の管理職者数を4名にする。 （2026年3月期：0名/管理職数：16名） ・2031年3月期までに障がい者雇用人数を3名にする。 （2026年3月期：0名）

６．モニタリング

（１）インパクトの管理体制

責任者	代表取締役　中川　隆夫
インパクト管理者	管理部　濱野　佳緒里

（２）モニタリング方法

本PIFで設定したKPIの達成および進捗状況については、武蔵野銀行と同社インパクト管理者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

武蔵野銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは武蔵野銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などによりKPIを変更する必要がある場合は、武蔵野銀行と同社が協議の上、再設定を検討する。

以上